

将来に夢や希望を！

令和4年度当初予算

曾於市はどんな未来を目指していくのか。その未来のため何に力を入れていくのか。

「方針」「予算」を通して、お伝えします。

一般会計

259億8,977万円

前年度比 - 8億8,522万円 (- 3.3%)

特別会計

123億16万円

前年度比 + 7,359万円 (+ 0.6%)

会計予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸縮
一般会計	259億8,977万6,000円	268億7,500万円	-8億8,522万4,000円	-3.3%
特別会計				
国民健康保険特別会計	56億2,121万9,000円	56億4,236万5,000円	-2,114万6,000円	-0.4%
後期高齢者医療特別会計	6億5,095万9,000円	6億1,949万2,000円	3,146万7,000円	5.1%
介護保険特別会計	59億5,960万9,000円	58億5,191万8,000円	1億769万1,000円	1.8%
生活排水処理事業特別会計	6,837万4,000円	1億1,279万5,000円	-4,442万1,000円	-39.4%
小計	123億16万1,000円	122億2,657万円	7,359万1,000円	0.6%
水道事業（支出計）	9億8,997万4,000円	9億2,642万7,000円	6,354万7,000円	6.9%
公共下水道事業（支出計）	3億1,991万2,000円	3億4,721万7,000円	-2,730万5,000円	-7.9%
合計	395億9,982万3,000円	403億7,521万4,000円	-7億7,539万1,000円	-1.9%

※水道事業会計・公共下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の計。

令和4年度施政方針

令和4年2月25日～3月25日
3月定例議会にて

曾於市長 五位塚 剛

はじめに

曾於市の人口が市誕生後16年で約1万人減少している事実と超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、本市の将来像である「豊かな自然の中でみんなが創る 笑顔輝く元気なまち」を実現するため「第2次曾於市総合振興計画」に示した、まちづくりの基本方向に向け、市民が安心して働き、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していきます。また「第2期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を計画的に実施しながら、市の人口増対策に対して積極的に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、市民が安全・安心を実感できる社会となるよう全力を尽くしてまいります。私は市長就任9年目に当たり、市民の皆さまと約束した公約の実現に、今後も更に努力していきます。

施政方針概要

- 農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進。子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため
- ① 市民にやさしい市政運営
 - ② 人と自然を生かした活気ある地域づくり
 - ③ 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり
 - ④ 人口増を目指し、地域活性化の推進
 - ⑤ 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり
- の5つを基本方針として、限られた財源の中で市民の福祉・教育・くらしを守るため編成しました。
- その結果、令和4年度の一般会計当初予算は、259億8,977万6千円。前年度当初予算に対して、8億8,522万4千円、3.3%の減となりました。また特別会計予算は予算総額が123億16万1千円となり、前年度当初予算に対して、7359万1千円0.6%の増となりました。

曾於市の予算内容を説明します。

令和4年度 当初予算

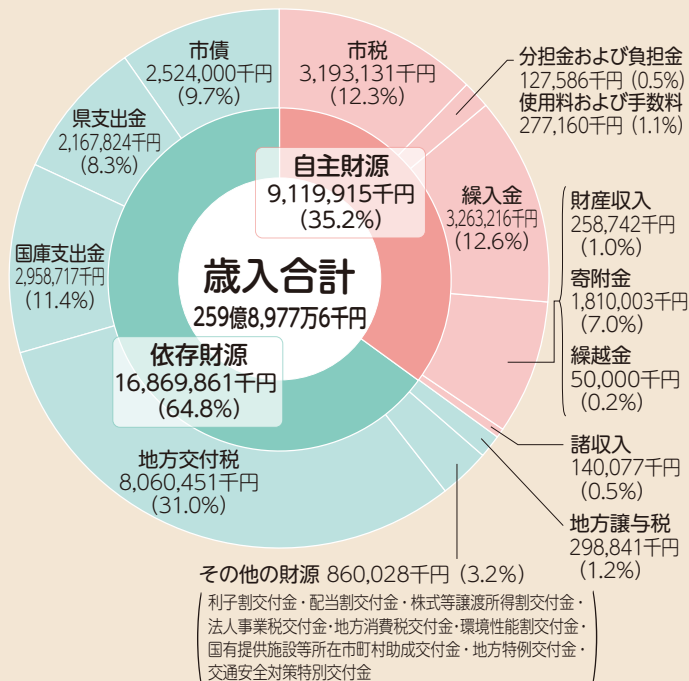
一般会計歳入歳出総額
259億8,977万6千円

— 市民の目線に立ち、小さな声も大切にする市政を目指します —

歳入

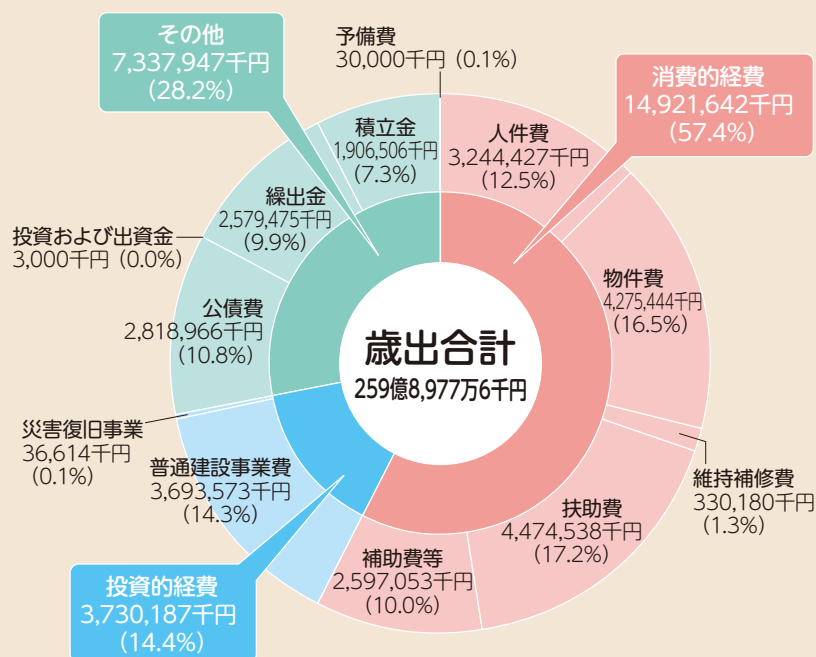
歳入の主なものとして、自主財源のうち市税は前年度比0.2%増の31億9313万1千円。繰入金は曾於市立学校施設整備基金の減などにより8.4%減の32億6321万6千円となりました。曾於市の自主財源比率は35.2%で昨年度比0.6%増えています。

一方、依存財源のうち歳入全体の31%を占める地方交付税は、80億6045万1千円。地方交付税のうち普通交付税は、前年度実績などを考慮し1億8181万2千円・2.4%増の7億6045万1千円となりました。国庫支出金は過年度発生公共土木施設災害復旧事業費負担金などの減により12.8%減の29億5871万7千円。市債は岩川小学校改築事業や臨時財政対策債などの減により、21.9%減の25億2400万円を計上しました。



▲ 歳入の状況

歳出



▲ 歳出（性質別分類）の状況

歳出の主なものとして、物件費は本庁舎増築事業にともなう事務用機器購入などの増により、3.8%増の42億7544万4千円を計上しました。扶助費は児童福祉扶助費の施設型給付費などの減により1.8%減の44億7453万8千円。補助費などは畜産クラスター事業補助金などの増により6.5%増の25億9705万3千円。普通建設事業費は岩川小学校改築事業などの減により8.5%減の36億9357万3千円計上しました。積立金は宅地関連等災害復旧事業基金積立金などの減により2.6%減の19億650万6千円。公債費は償還元金および償還利子の減により10.1%減の28億1896万6千円となりました。

施政方針の概要



子育て支援

02

保護者負担を軽減するため、保育園や認定子ども園などの保育料軽減や高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続。

これまで第3子以降に支給していた出産祝金を本年度からは第1子・第2子にもそれぞれ支給。

人口増対策

01

財部地域の新規分譲地 24 区画の販売開始や未販売分譲地の販売促進に努めるとともに、人口増に繋がる各種定住促進対策事業を実施。



令和4年5月下旬申込開始予定のさくら並木ニュータウン



行政手続や相談ができるコネクテッドカー（イメージ）

情報発信

「市報そお」や「そおグッドFM」、LINEなどの各種SNSによる積極的な情報発信を実施。

高齢化・過疎化の進行にともなう交通弱者への行政サービス支援として「コネクテッドカー」を整備。

03



増築工事中の本庁舎

05

庁舎整備事業

令和元年度に策定した「本庁・支所機能再編計画」に基づき、本庁舎の増築および既存庁舎の改修整備を実施。また令和7年度の開庁に向けた大隅・財部両支所の庁舎整備計画などの策定。

南九州畜産獣医学拠点事業

04

鹿児島大学との連携強化を図るとともに、今年度は本格的な施設整備および馬施設の設計などを実施。



事業が行われる財部高校跡地

産業の振興

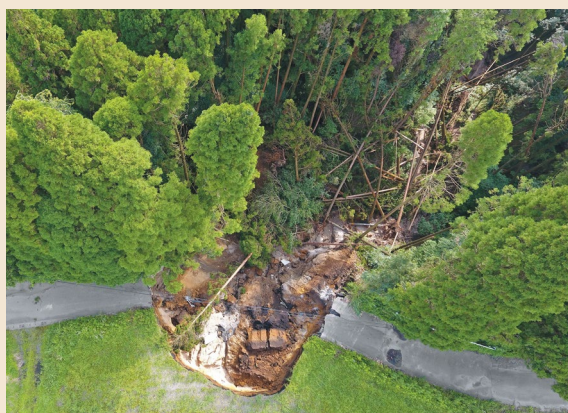
曾於市は畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市の基本と掲げる。

耕種部門は後継者の確保・育成や農地の集積・集約とコスト削減のため国・県と連携しながらスマート農業導入を推進。また特産品であるゆずの一次加工施設の効率化を図るため、搾汁センターの増設を実施。

畜産は畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜改良を計画的に進めるとともに、飼養管理の省力化と多頭化を図るための生産基盤施設の整備に取り組む。また家畜伝染病を防止するための防疫対策の強化による家畜衛生体制の確立と家畜の生産性向上を図る。



畜産生産基盤施設



災害復旧事業

本市において昨年は被害の少ない年であったが、日本各地では豪雨・強風・地震など甚大な被害が発生していることから、今後も防災減災のための予防保全対策に取り組むとともに、災害発生の際には1日も早い復旧に努める。



健康・生きがいづくり

平成29年度にオープンした新地公園グラウンドゴルフ場は、これまで11万4千人を超える方々の利用があり、今後も市内外からの利用者が広く交流し憩える場として施設の充実とサービス向上を推進。

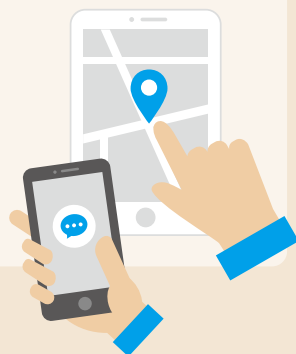
人気の曾於ポーク
切り落とし 3.2kgセット

ふるさと納税

令和3年度は4月から1月までの10カ月間で約8万3千件・約15億2千万円を超える寄附金をいただき、3月末までには、約16億2千万円となる見込み。令和4年度も更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化を推進。

ひとづくり

「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」の基本理念のもと、確かな学力を身につけ自立する力を育む教育の推進と豊かな心を育み健やかな身体と体力の増進に取り組む。学校施設ではGIGAスクールにおけるタブレットや電子黒板などICT機器の積極的な活用を推進する。また令和6年9月の供用開始に向けて新たな学校給食センターの整備を進める。



令和4年度の主な事業

市の総合振興計画に基づいた主な事業などについて紹介します。

1 市民主役の協働のまちづくり

自治会振興助成事業

5386万4千円

各自治会に行政連絡員を配置し、自主的活動が展開出来るよう円滑な推進を図ります。

庁舎整備事業

6億5082万7千円

本庁・支所機能再編計画に基づき、本庁舎の増築工事や外構工事などを実施します。

交通対策事業

6486万6千円

地域の交通手段を確保するため、思いやりタクシー・バスの運行補助を実施します。

2 市民のこころ安らぐまちづくり

子ども・子育て支援給付費

15億15万5千円

特定教育・保育施設に施設型給付費を支給することで、子どもの健全育成・保育・幼児教育の充実を図ります。

健康増進事業

6626万4千円

疾病の予防・早期発見・早期治療により健康寿命の延伸を図るため、各種検診や健康相談などを実施します。

3 地域資源を活かし活力とにぎわいのまちづくり

ゆず加工施設整備事業

7億572万2千円

ゆずの安定した生産加工流通を図るため、施設の拡充などの整備を実施します。

思いやりふるさと寄附金推進事業

28億6465万1千円

思いやりふるさと寄附金の募集や特産品の発送による全国的なPRを推進します。

4 市民生活の土台を守るまちづくり

道路維持事業

2億6269万2千円

生活環境の保全や施設の耐用期間の延命を図るため、道路や

側溝などの補修などを実施します。

消防設備整備事業

5595万7千円

消防体制の充実を図るため、消防用機材および水利施設・分団詰所などの整備を実施します。

5 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

ICT教育環境整備事業

2955万円

小・中学校のGIGAスクール構想の実現を図るため、ネットワークシステムおよびICT機器活用 of 充実を図ります。

学校給食センター施設整備事業

5236万円

児童生徒へ安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、市内4カ所の調理場を統合し新たな学校給食センターを整備します。

コラム1

市民1人あたりの市税負担額

総額 **94,082円**

(令和4年3月1日現在の住民基本台帳人口 3万3940人)

【内訳】	市民税	30,788円	軽自動車税	5,260円
	固定資産税	52,616円	たばこ税	5,418円



コラム 2

市民 1 人あたりの予算額

総額 **765,757円**

●主なもの

議会費 議会の運営に関する経費 5,637円	総務費 庁舎や財産の管理、選挙、戸籍および市税の賦課徴収などの行政運営全般に要する経費 90,944円	民生費 子どもや高齢者、障がい者などへの福祉関係全般の事業に要する経費 233,471円	衛生費 保健衛生や環境などの健康で衛生的な生活環境を送るために要する経費 42,197円	農林水産業費 農業や畜産業、林業等の振興のための事業に要する経費 83,405円
商工費 商工業の振興や観光振興、思いやりふるさと寄附金推進事業、企業誘致を推進するために要する経費 96,427円	土木費 道路や橋、河川、公園等住環境を整備するために要する経費 54,148円	消防費 火災や風水害などの災害から市民の生命と財産を守るために要する経費 23,721円	教育費 学校や教育施設の整備、教育振興や生涯学習、文化、スポーツなどの振興のために要する経費 50,787円	公債費 市の借入金の返済に要する経費 83,057円

皆さんから納めていただく市税と事業などに使われるお金では一人当たり

支出 765,757円 - 収入 94,082円 = 671,675円 が不足します。

この不足額の大部分は地方交付税や国・県からの支出金、市債（借金）などでまかなわれることになります。

コラム 3

曾於市を一般家計にたとえてみると…

国をはじめ地方自治体の財政状況が厳しいといわれるなか曾於市の財政はどんな状況でしょうか？

令和4年度一般会計予算の収入と支出の状況を曾於市の一世帯あたりの平均所得である年額 492 万 5 千円（平成 30 年市町村民所得推計）の家計に置き換えてみました。収入は月収・パートなどの副収入・預金取り崩しなどを合わせて 172 万 8 千円ですが食費・

光熱費・家族の医療費・子どもへの仕送り・自治会費・ローンの返済や古くなった家の改築費などの費用のため、支出額は 492 万 5 千円となっています。そのため、収入のほとんどを親からの仕送り（国や県などからの補助金）や借金に頼っています。また不足分を銀行からの借金（市債）や預金（基金）の引き出しにより、やり繰りをしています。

（依存財源は 319 万 7 千円・64.9%）

収入			
	項 目	金 額	構成比
自主財源	給料（市税）	60 万 5 千円	12.3%
	パート収入やアパートの家賃収入など（使用料・手数料・雑収入など）	49 万 6 千円	10.1%
	預金の切り崩し（繰入金）	61 万 8 千円	12.6%
	前年度からの繰越金	9 千円	0.1%
依存財源	親からの援助（地方交付税・国県支出金など）	271 万 9 千円	55.2%
	借金（市債）	47 万 8 千円	9.7%
合 計		492 万 5 千円	100.0%

※（ ）は予算上の区別を表しています。

支出		
	項 目	金 額
支出	食費（人件費）	61 万 5 千円
	光熱水費・日用雑貨（物件費）	81 万円
	家などの修理（維持補修費）	6 万 3 千円
	医療費（扶助費）	84 万 8 千円
	自治会費・サークル費（補助費など）	49 万 2 千円
	家の新築増改築費（普通建設事業費）	70 万 7 千円
	ローンの返済（公債費）	53 万 4 千円
	定期預金（積立金）	36 万 1 千円
	子どもへの仕送り（繰出金）	48 万 9 千円
	予備費	6 千円
	合 計	492 万 5 千円
		100%